

(様式第1号)

有機農業の取組における土づくり技術の導入に関する計画について

氏名又は組織名

代表者氏名
(法人又は組織のみ)

環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)の第4の1の(8)のアの(ア)に基づき、導入計画を提出する。

導入計画

導入する土づくり技術の内容

対象作物名	導入技術の内容及び導入時期(注1)	
	技術内容	導入時期
	〔 ① たい肥等有機質資材施用技術 ② 緑肥作物利用技術 ③ 都道府県特認技術(注2) 〕	から選択

(注1) 技術内容の欄に、〔 〕に記載された技術のうち導入する技術の番号を記載するとともに、導入時期の欄に、技術の導入時期を記載すること。

(注2) 都道府県特認技術を活用する場合は、番号とともに具体的な技術名を技術内容の欄に記入すること。

(様式第2号)

番
年 月 日
号

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕 殿

〇〇都道府県知事

**環境保全型農業直接支払交付金に係る
都道府県追加技術(有機農業の取組関係)の設定(変更又は廃止)の届出**

環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)第4の1の(8)のアの(ア)に基づき、下記関係書類を添えて届ける。

記

1. 有機農業に関する都道府県が定めた(変更又は廃止した)土づくり技術(添付様式2)

<施行注意>

- 1 変更又は廃止を届出する際は、「都道府県追加技術(有機農業の取組関係)の設定の届出」を「都道府県追加技術(有機農業の取組関係)の変更の届出」又は「都道府県追加技術(有機農業の取組関係)の廃止の届出」に書換えるものとする。
- 2 []内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(添付様式2)

有機農業に関する都道府県が定めた(変更又は廃止した)土づくり技術

〇〇都道府県

都道府県が定めた(変更又は廃止した)技術		対象作物	備考
技術名	内容		

(注)変更の届出の場合は、変更内容を容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

(様式第3号)

年 月 日

〇〇市町村長 殿

組織名又は氏名

代表者氏名
(法人又は組織のみ)

〇〇年度 有機農業の取組に係る
農場管理シート・現地確認チェックリストの届出書

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号
生産局長通知）の第8の1の（2）に基づき、下記関係書類を添えて提出する。

記

1. 農場管理シート・現地確認チェックリスト （添付様式3）

(添付様式③)

農場管理シート

- ① 現地確認を受ける農業者が記入すること。
- ② □がある項目については、該当する項目の□に■又は✓を記入すること。
- ③ 加算措置の取組を実施する場合は、別途、生産記録等を提出すること。
- ④ 必要に応じて行を追加すること。

団体名：
氏名：

1 農場管理 (1) ほ場(必須)

ほ場名	所在地	面積(a)	作物名	区分 (開始時期)	緩衝帯設置 の有無	水管理実施 の有無 (水種のみ)	収穫 予定時期

- ※1 ほ場1筆ごとの状態が把握できる地図を添付すること。
- ※2 同一ほ場であっても、使用資材等の管理が異なるほ場は個別に記載すること。その場合、所在地はすべて同じ記載とすることができる。
- ※3 区分には「有機」又は「転換期間中」と記載する。

(2) 使用肥料及び土壌改良資材(使用した場合のみ記載)

資材等の名称 (堆肥の原材料)	製造者名等	使用目的	使用時期	備考
① 堆肥				
② 肥料				
③ 土壌改良資材				

現地確認
チェックリスト
との対応項目
農場管理シートと
現地確認チェック
リストとの対応を
以下に示す。

チェック項目①
使用肥料及び
土壌改良資材

(3) 土づくり技術 (必須)

- 堆肥等有機質資材施用技術
- 緑肥作物利用技術 (緑肥作物の種類:) (実施時期:)
- 都道府県が定めた技術 (内容:) (実施時期:)

(4) 使用農薬 (使用した場合のみ記載)

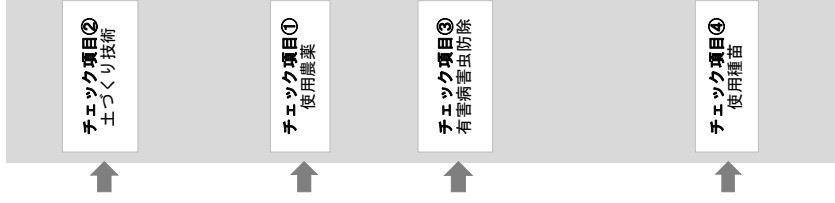
農薬名 (剤型等、商品名)	製造者名等	使用目的	使用時期	備考

(5) 有害動植物の防除 (必須)

- 耕種的防除 (適地適作の作物や品種の選定、健全種苗の利用、耕起・中耕、被覆植物の利用等)
- 物理的防除 (種子の比重選、光線の遮断、誘蛾灯・防蛾灯の利用、防虫用ネット・粘着トラップの利用、人カ又は機械的な除草等)
- 生物的防除 (拮抗微生物の利用、捕食性及び寄生性天敵の利用等)

(6) 使用種苗 (必須)

作物名	種・苗の別	入手方法	購入先	種苗の種類	使用農薬名	有機種苗の入手困難な理由	備考



(7) 周辺から使用禁止資材が飛来し又は流入しないような措置

① 緩衝帯の設置 (必須)

具体的な措置内容	近隣ほ場との隔離距離 (m)	備考

② 水管理 (水稲取組ほ場のみ記載)

具体的な措置内容	備考

③ 機械・器具 (使用した場合のみ記載)

機械・器具名	有機専用 慣行併用	個人使用 共同使用	保管場所	洗浄方法	備考

(8) 組換えDNA技術の利用 (必須)

組換えDNA技術を利用しない。

(9) 放射線照射 (必須)

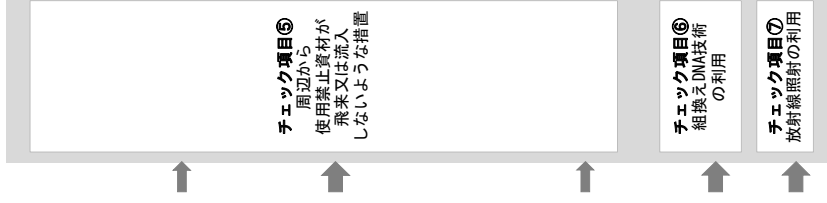
放射線照射を行わない。

2 誓約 (必須)

有機農業を継続的に実施します。

※ 同一ほ場における転換期間中の支援は1度(2年又は3年)となる。転換期間は多年生の植物から収穫される農産物にあっては3年間、それ以外の農産物にあっては2年間となる。

コーデックスガイドラインにおいて、「有機農産物生産への転換中の区域は、転換中の区域と同様に、有機農法と慣行農法を交互に行ってはならない(交互に切り替えてはならない)」と規定されている。



(別添)

居場地図

氏名:

A large, empty rectangular box with a thin black border, occupying most of the page. It is intended for a drawing or map, as indicated by the label '居場地図' (Residence Map) to its left.

以下は、現地確認実施時に記載すること。

現地確認チェックリスト

- ① 現地確認を実施する者が記入すること。
- ② □がある項目については、該当するものに□に■又は✓を記入すること。
- ③ 農場管理シートに記載された内容を確認し、本シートにその結果を記載すること。
- ④ 農場管理シートの「2 誓約」の□に■又は✓が記入されていることを確認した上で、現地確認を実施すること。

チェック項目①【農場管理シート1(2)、(4)]を確認

多年生の植物から収穫される農産物にあってはその最初の収穫前3年以上、それ以外の農産物にあっては播種又は植付け前2年以上、使用禁止資材を使用していないか。

- 使用禁止資材を使用していない
 - 使用禁止資材を使用している
- ↑
「使用している」場合は右の質問へ

- 使用禁止資材を使用している場合、理由を選択すること。
- 都道府県より発生予防事業における警報が発令されたため
- その他()

チェック項目②【農場管理シート1(3)]を確認

土づくりを適切に実施しているか。

- 実施している
 - 実施していない
- ↑
「実施している」場合は右の質問へ

- 実施している場合、該当する技術名を選択すること。
- 堆肥等有機質材施用技術
- 緑肥作物利用技術
- 都道府県が定めた技術()

チェック項目③【農場管理シート1(5)]を確認

有害動植物の防除を適切に実施しているか。

- 実施している
 - 実施していない
- ↑
「実施している」場合は右の質問へ

- 実施している場合、該当する技術名を選択すること。
- 耕種的防除(適地適作の作物や品種の選定、健全種子の選定、健全種子の選定、健全種子の選定、健全種子の選定)
- 物理的防除(種子の比重選、光線の遮断、誘蛾灯、防蟻灯の利用、防虫用ネット・粘着トラップの利用、人カ又は機械的な除草等)
- 生物的防除(拮抗微生物の利用、捕食性及び寄生性天敵の利用等)

チェック項目④【農場管理シート1(6)]を確認

使用禁止資材を使用しない等、有機栽培由来の種子、苗等を使用しているか。

- 使用している
 - 使用していない
- ↑
「使用していない」場合は右の質問へ

- 使用していない場合、該当する理由を選択すること。
- 有機種子の販売がない又は価格が著しく高いため
- 品種の維持更新のため

チェック項目⑤【農場管理シート(7)]を確認

周辺から使用禁止資材が飛来し又は流入しないように必要な措置を講じているか。

- 講じている
- 講じていない

チェック項目⑥【農場管理シート(8)]を確認

組換えDNA技術を利用しているか。

- 利用していない
- 利用している

チェック項目⑦【農場管理シート(9)]を確認

放射線照射を行っているか。

- 行っていない
- 行っている

自由記載欄(取組が適切に実施されているかどうかを判断できない場合、該当項目及びその理由を記載すること。)

()

□ 上記記載事項に相違ありません。

日付: 年 月 日

現地確認を受けた農業者:

□ 上記記載事項に相違ありません。

日付: 年 月 日

現地確認を実施した者:

(様式第4号)

番 年 月 号 日

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕 殿

〇〇都道府県知事

環境保全型農業直接支払交付金に係る 都道府県知事が特に必要と認める取組の承認申請書

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）の別記1の1に基づき、下記のとおり申請する。

記

1. 地域特認取組の名称及び技術的な内容
2. 地域特認取組の対象地域及び対象作物
3. 地域特認取組の地球温暖化防止効果等環境保全効果
4. 地域特認取組の実施に伴う追加的な経費など農業経営への影響及びこれを踏まえた交付単価の案
5. 地域特認取組の普及の実態
6. 地域特認取組に係る支援要件等
 - (1) 支援要件
 - (2) 市町村による実施確認内容
 - (3) 保管する証拠書類
 - (4) その他特記すべき事項

<施行注意>

[] 内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(様式第5号)

番 年 月 日

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕

殿

〇〇都道府県知事

環境保全型農業直接支払交付金に係る
低減割合の特例の承認申請書

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）の別記2の第2の1に基づき、下記関係書類を添えて申請する。

記

1. 低減割合の特例の承認申請書（添付様式5）

<施行注意>

[]内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(添付様式5)

低減割合の特例の承認申請書

〇〇都道府県

1 低減割合の特例を要望する作物及び対象地域

作物	
対象地域	

2 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から5割以上低減した生産の実態

取組面積	ha
------	----

3 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から5割以上低減することが困難な技術的理由

--

4 代替技術の導入可能性の技術的な検証結果

代替技術	技術的な検証結果

5 現行の代替技術により化学肥料及び化学合成農薬の使用を最大限低減した技術体系並びにその低減割合

(1) 現行の代替技術により化学肥料及び化学合成農薬の使用を最大限低減した技術体系
(添付様式5別添)

(2) 化学肥料及び化学合成農薬の使用を最大限低減した技術体系における低減割合及び取組面積

	慣行レベル(①)	最大限低減した場合の使用量(②)	低減割合 (1-②/①)×100	左記の低減割合 での取組面積
化学肥料	(kgN/10a)	(kgN/10a)	%	ha
化学合成農薬	(成分回数)	(成分回数)	%	ha

(添付様式5別添)

現行の代替技術により化学肥料及び化学合成農薬の使用を最大限低減した技術体系

都道府県名 _____

作物名 _____

作型等 _____

<土づくり・施肥>

時期	生育ステージ等	慣行栽培	最大限低減した技術体系	化学肥料の施用量をさらに減少させた場合の影響 (注1)
化学肥料由来の窒素成分量				

(注1) それぞれの化学肥料について、施用量をさらに減少させた場合、収量や品質にどのような影響があるかを記述すること。(著しい影響があることをできるだけ定量的に示すこと。)

<防除>

時期	生育ステージ	主な対象病害虫	慣行栽培	最大限低減した技術体系 (基幹的防除に○をつける)	化学合成農薬を施用しない場合の影響 (注2)
化学合成農薬の使用成分回数					

(注2) 「最大限低減した技術体系」のそれぞれの化学合成農薬について、常に欠くことのできない基幹的なものかどうか、使用を取りやめた場合、どのような影響があるかを記述すること。
(収量・品質等に著しい影響があることや、地域の病害虫の蔓延を招くおそれがあることなどできるだけ具体的に記述すること。)

(様式第6号)

番
年 月 日

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕 殿

〇〇都道府県知事

**環境保全型農業直接支払交付金に係る
地域独自要件の設定（変更又は廃止）の届出**

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）の第4の3に基づき、下記関係書類を添えて届け出る。

記

1. 地域独自要件の設定（変更又は廃止）の届出（添付様式6）

<施行注意>

- 1 変更又は廃止を申請する際は、「地域独自要件の設定の届出」を「地域独自要件の変更の届出」又は「地域独自要件の廃止の届出」に書換えるものとする。
- 2 []内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(添付様式6)

地域独自要件の設定(変更又は廃止)の届出

〇〇都道府県

地域独自要件の内容	地域独自要件を 設定(変更又は廃止)する理由	地域独自要件の 妥当性 (注1)	
		ア	イ

(注1) 各地域独自要件について、下表のア及びイの条件を満たしているかどうかの確認を行い、条件を満たしている場合は、それぞれア及びイの欄に「○」を付けること。

(注2) 変更の届出の場合は、変更内容を容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

○地域独自要件の設定の条件

ア	地域が抱える環境保全上の課題を解決し、地域の環境保全の推進に資するものであること
イ	事業の趣旨・目的との整合が図られており、かつ、事業の効果を損なわないものであること

(様式第7号)

番 年 月 号 日

市町村長 殿

農業者団体等の名称
代表者の氏名

多面的機能発揮促進事業に関する計画の変更の届出について

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）の第8の3の（2）に基づき、下記関係書類を添えて届け出る。

記

1. 事業計画
2. 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書
（環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書）

（注：変更する書類のみ添付すること。）

(様式第8号)

年 月 日

〇〇市町村長 殿

組織名
代表者名

〇〇年度 環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況報告書

環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)の第8の4の(1)のアに基づき、〇〇年度の環境保全型農業直接支払交付金の実施状況について、下記のとおり報告します。

記

1. 環境保全型農業直接支払交付金の実施状況 (別紙)

報告内容は全て実施済みである 報告内容は見込みのものも含まれる

(注)該当する項目の□に■を入れること。

(別紙)

環境保全型農業直接支払交付金の実施状況

1. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施時期

対象取組		化学肥料及び化学合成農薬を 5割以上低減する活動		備考
内容	実施時期	作物名	栽培時期	

(注1) 備考欄は、化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例を活用する場合、その低減割合を記入すること。

(注2) 2月以降に活動が終了する場合は見込みを記載すること。

(注3) 有機農業の取組の場合、対象取組の実施時期は主作物の栽培時期を記入すること。

(注4) 必要に応じて欄を追加すること。

2. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施面積

対象活動	実施面積
堆肥の施用の取組	a
カバークロップの取組	a
リビングマルチの取組	a
草生栽培の取組	a
不耕起播種の取組	a
長期中干しの取組	a
秋耕の取組	a
有機農業の取組	a
(地域特認取組名)	a
(地域特認取組名)	a
合計	a

(注1) 構成員別実施面積(添付様式8)を添付すること。

(注2) 実施面積は、対象活動別(同一の対象活動であっても、単価毎)に構成員の実施面積を合計して、a未満を切り捨てた値を記載すること。

(注3) (地域特認取組名)には地域特認取組名を記入すること。

(注4) 交付単価を複数定めている対象活動を実施した場合は、必要に応じて行を追加すること。

3. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容

活動内容	実施時期
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動	
<input type="checkbox"/> ① 技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	
<input type="checkbox"/> ② 実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	
<input type="checkbox"/> ③ 先駆的農業者等による技術指導	
<input type="checkbox"/> ④ 自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	
<input type="checkbox"/> ⑤ ICTやロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組	
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動	
<input type="checkbox"/> ⑥ 地域住民との交流会(田植えや収穫等の農作業体験等)の開催	
<input type="checkbox"/> ⑦ 土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	
○その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動	
<input type="checkbox"/> ⑧ 耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	
<input type="checkbox"/> ⑨ 中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施 (農業者団体等の取組面積の過半が中山間地又は指定棚田地域の場合に限る。)	
<input type="checkbox"/> ⑩ 農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	
<input type="checkbox"/> ⑪ その他()	

(注)該当する活動内容の□に■を入れること。

4. 添付書類

- ・生産記録
- ・資材証明書等の写し(有機農業の取組を実施した場合)
- ・土壌診断結果書類の写し(炭素貯留効果の高い有機農業の取組を実施した場合)
- ・その他都道府県又は市町村が求める書類

(添付様式8)

自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動の実施面積

組織名 _____

1. 構成員別実施面積

氏名	対象取組 (内容)	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する活動(作物名)	実施面積 (a)	備考
合計(a)				

(注1) 生産者別、対象取組別に記載すること。

(注2) 必要に応じて行を追加すること。

(様式第9号)

番 号
年 月 日

組織名
代表者名 殿

〇〇市町村長

環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況確認結果通知書

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）の第8の5の（1）のウに基づき、実施状況の確認結果を下記のとおり通知する。

記

1. 環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況の確認結果

対象活動	確認後面積	交付見込額	交付単価
堆肥の施用の取組	a	円	円/10a
カバークロープの取組	a	円	円/10a
リビングマルチの取組	a	円	円/10a
草生栽培の取組	a	円	円/10a
不耕起播種の取組	a	円	円/10a
長期中干しの取組	a	円	円/10a
秋耕の取組	a	円	円/10a
有機農業の取組	a	円	円/10a
(地域特認取組名)	a	円	円/10a
(地域特認取組名)	a	円	円/10a
合計	a	円	

- 対象活動を全て実施済みであり、かつ実施状況報告書（様式第8号）どおりであることを確認したことから、営農活動実績報告書（様式第12号又は共通様式第6号）の提出を省略することができる。
- 実施状況報告書（様式第8号）を見込みで報告していることから、4月末日までに営農活動実績報告書（共通様式第6号又は様式第12号）を提出すること。

- 実施状況報告書（様式第8号）における実施面積から面積が減少していることを確認したことから、4月末日までに営農活動実績報告書（共通様式第6号又は様式第12号）を提出すること。

（注）該当する項目の□に■を入れる。

2. 環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況の確認内容（添付様式9）

〈施行注意〉

環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況の確認結果は、必要に応じて行を追加すること。

(添付様式9)

環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況の確認内容
組織名

対象取組 (内容)	化学肥料及び化学 合成農薬を5割以上 低減する活動 (作物名)	不履行になった面積 (a)	理由

(様式第10号)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿

〇〇市町村長

環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況(実施結果)報告書

農業者の組織する団体等の事業計画に定められている活動の実施状況について確認を行った(実施結果及び交付金の交付実績を取りまとめた)ので、環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)第8の6の(1)(第13の2)に基づき、報告する。

記

1. 環境保全型農業直接支払交付金の実施状況(実施結果)整理表(別紙)

〈施行注意〉

実施結果の報告の際は、「実施状況報告書」を「実施結果報告書」、「実施状況について確認を行った」を「実施結果及び交付金の交付実績を取りまとめた」、「第8の6の(1)」を「第13の2」、「実施状況整理表」を「実施結果整理表」に置き換えるものとする。

(様式第 1 1 号)

番 号
年 月 日

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕 殿

〇〇都道府県知事

環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況（実施結果） 取りまとめ報告書

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）第8の6の（2）（第13の3）に基づき、農業者の組織する団体等の実施状況（実施結果）を取りまとめたので、下記関係資料を添えて報告する。

記

1. 環境保全型農業直接支払交付金の実施状況（実施結果）取りまとめ整理表（別紙）

〈施行注意〉

- 1 実施結果の報告の際は、「実施状況取りまとめ報告書」を「実施結果取りまとめ報告書」、「第8の6の(2)」を「第13の3」、「実施状況取りまとめ整理表」を「実施結果取りまとめ整理表」に置き換えるものとする。
- 2 [] 内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(様式第12号)

年 月 日

〇〇市町村長 殿

組織名
代表者名

〇〇年度 環境保全型農業直接支払交付金に係る営農活動実績報告書

環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)の第13の1に基づき、〇〇年度の環境保全型農業直接支払交付金の活動実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 環境保全型農業直接支払交付金の営農活動実績

〇〇年度の環境保全型農業直接支払交付金の営農活動実績について報告します。

- 実施状況報告書を見込みで報告しましたが、内容に変更がないため別紙を省略し生産記録等のみを提出します。
- 実施状況報告書から変更があったので別紙のとおり報告します。

(注1)該当する項目の□に■を入れる。

(注2)実施状況報告書から変更があった場合は変更があった箇所のみを報告することも可。

(別紙)

環境保全型農業直接支払交付金の実施状況

1. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施時期

対象取組		化学肥料及び化学合成農薬を 5割以上低減する活動		備考
内容	実施時期	作物名	栽培時期	

(注1) 備考欄は、化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例を活用する場合、その低減割合を記入すること。

(注2) 2月以降に活動が終了する場合は見込みを記載すること。

(注3) 有機農業の取組の場合、対象取組の実施時期は主作物の栽培時期を記入すること。

(注4) 必要に応じて欄を追加すること。

2. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施面積

対象活動	実施面積
堆肥の施用の取組	a
カバークロップの取組	a
リビングマルチの取組	a
草生栽培の取組	a
不耕起播種の取組	a
長期中干しの取組	a
秋耕の取組	a
有機農業の取組	a
(地域特認取組名)	a
(地域特認取組名)	a
合計	a

(注1) 構成員別実施面積(添付様式12)を添付すること。

(注2) 実施面積は、対象活動別(同一の対象活動であっても、単価毎)に構成員の実施面積を合計して、a未満を切り捨てた値を記載すること。

(注3) (地域特認取組名)には地域特認取組名を記入すること。

(注4) 交付単価を複数定めている対象活動を実施した場合は、必要に応じて行を追加すること。

3. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容

活動内容	実施時期
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動	
<input type="checkbox"/> ① 技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	
<input type="checkbox"/> ② 実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	
<input type="checkbox"/> ③ 先駆的農業者等による技術指導	
<input type="checkbox"/> ④ 自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	
<input type="checkbox"/> ⑤ ICTやロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組	
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動	
<input type="checkbox"/> ⑥ 地域住民との交流会(田植えや収穫等の農作業体験等)の開催	
<input type="checkbox"/> ⑦ 土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	
○その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動	
<input type="checkbox"/> ⑧ 耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	
<input type="checkbox"/> ⑨ 中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施 (農業者団体等の取組面積の過半が中山間地又は指定棚田地域の場合に限る。)	
<input type="checkbox"/> ⑩ 農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	
<input type="checkbox"/> ⑪ その他()	

(注)該当する活動内容の□に■を入れること。

4. 添付書類

- ・生産記録
- ・資材証明書等の写し(有機農業の取組を実施した場合)
- ・土壌診断結果書類の写し(炭素貯留効果の高い有機農業の取組を実施した場合)
- ・その他都道府県又は市町村が求める書類

(添付様式12)

自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動の実施面積

組織名 _____

1. 構成員別実施面積

氏名	対象取組 (内容)	化学肥料及び化学合成農業を5割以上低減する活動(作物名)	実施面積 (a)	備考
合計(a)				

(注1) 生産者別、対象取組別に記載すること。

(注2) 必要に応じて行を追加すること。

(様式第13号)

年 月 日

市町村長 殿

組織名又は氏名

代表者氏名 (法人又は組織のみ)

対象活動の履行が困難である旨の理由書

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）の別記6の2の（1）に基づき、下記のとおり提出する。

記

1. 対象活動の履行が困難となったほ場及びその内容 （別紙）

(様式第14号)

番 年 月 号 日

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕 殿

〇〇都道府県知事

自然災害の発生による特例措置の適用に係る協議

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知）別記6の2の（3）に基づき、下記関係書類を添えて、次のとおり協議する。

記

1. 自然災害の発生による特例措置の適用に係る意見書（添付様式14）

（添付書類）対象活動の履行が困難である旨の理由書
（農業者の組織する団体等からの提出書類）

<施行注意>

[] 内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(添付様式14)

自然災害の発生による特例措置の適用に係る意見書

農業者団体 もしくは氏名	構成員名 (農業者団体の場合)	ほ場所在地	基準を満たしているか どうかの判定(注1)		特例適用の 可否(注2)	備考
			ア	イ		

(注1) 取組の履行の判定にあたり、下表の判定基準のア及びイを満たしている場合は、それぞれの欄に○を付けること。

(注2) 取組が行われたものとみなすことができると判断する場合は、「可」を付けること。

判定基準

ア 近隣地域で同種の取組を行っている農業者についても、取組の継続が困難な状況になっているかどうか。
イ 自然災害に対応して、都道府県から被害額や災害に対応した技術指針等が公表されているかどうか。

(様式第15号)

番
年 月 日
号

〔各地方農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕 殿

〇〇都道府県知事

炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用に係る
堆肥施用量等の(変更又は廃止)届出

環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号
生産局長通知)の第4の1の(1)のイに基づき、下記関係書類を添えて届け出
る。

記

1. 堆肥の施用量、交付単価の設定の(変更又は廃止)届出 (添付様式15)

<施行注意>

- 1 変更又は廃止を申請する際は、「炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する
施用に係る堆肥施用量等の届出」を「炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資す
る施用に係る堆肥施用量等の変更の届出」又は「炭素貯留効果の高い堆肥の水質
保全に資する施用に係る堆肥施用量等の廃止の届出」に書換えるものとする。
- 2 []内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道に
あつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とす
る。

(添付様式15)

堆肥の施用量、交付単価の設定(変更又は廃止)の届出

〇〇都道府県

作物 (品目)	堆肥の種類	設定した施用量 (t/10a)	国の交付金の 10a当たりの 交付単価 (円/10a)	国の交付金と一体的に地方公共団体が交付する交付金を加えた交付金の10a当たりの単価 (円/10a)	備考

- (注1) 支援の対象とするすべての施用量、交付単価を記載すること。
- (注2) 変更又は廃止の届出の場合は、「変更」又は「廃止」を備考欄に記載すること。
- (注3) 変更の届出の場合は、変更内容を容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

〇〇市町村長 殿

年 月 日

組織名又は法人名

GAP理解度・実施内容確認書

氏名(法人の場合は代表者名)

環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局通知)第8の4の(1)のウに基づき、以下のとおり国際水準GAPの取組を実施しましたので、報告します。

課題の理解	指導又は研修で学んだ内容に基づいて、あなたにとって必要な取組、課題を記載してください。	実施内容
1. 食品安全の確保のために必要だと考える取組(2つ以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 	取組んだこと <ul style="list-style-type: none"> ・ ・
2. 環境保全のために必要だと考える取組(2つ以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 	取組んだこと <ul style="list-style-type: none"> ・ ・
3. 労働安全のために必要だと考える取組(2つ以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 	取組んだこと <ul style="list-style-type: none"> ・ ・
4. 人権保護のために必要だと考える取組(2つ以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 	取組んだこと <ul style="list-style-type: none"> ・ ・
5. 農場経営管理のために必要だと考える取組(2つ以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 	取組んだこと <ul style="list-style-type: none"> ・ ・

左記の各項目に記載した取組事項ごとに、実際に取組んだ内容を記載してください。

(注1)国際水準GAP指導者等からの指導や、国際水準GAPに関する研修等を受講したことがわかる書類を添付すること。
(注2)項目4は、従業員(アルバイト等期間雇用も含む)を雇用していない場合、「該当なし」と記入すること。

(様式第17号)

番 年 月 日

組織名
代表者名 殿

〇〇市町村長

GAP理解度・実施内容確認書チェック表

環境保全型農業直接支払交付金実施要領（平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知。以下、実施要領とする。）第8の4の（1）のウに基づき提出された「GAP理解度・実施内容確認書」の内容を確認したところ、下記の者が実施した内容は国際水準GAPの実施に該当せず、第2の2に定める国際水準GAPの実施の要件を満たさないことから、実施要領第8の5の（2）のイに基づき通知する。

記

該当者

氏名	該当項目				
	<input type="checkbox"/> 食品安全	<input type="checkbox"/> 環境保全	<input type="checkbox"/> 労働安全	<input type="checkbox"/> 人権保護	<input type="checkbox"/> 農場経営管理
	<input type="checkbox"/> 食品安全	<input type="checkbox"/> 環境保全	<input type="checkbox"/> 労働安全	<input type="checkbox"/> 人権保護	<input type="checkbox"/> 農場経営管理
	<input type="checkbox"/> 食品安全	<input type="checkbox"/> 環境保全	<input type="checkbox"/> 労働安全	<input type="checkbox"/> 人権保護	<input type="checkbox"/> 農場経営管理
	<input type="checkbox"/> 食品安全	<input type="checkbox"/> 環境保全	<input type="checkbox"/> 労働安全	<input type="checkbox"/> 人権保護	<input type="checkbox"/> 農場経営管理
	<input type="checkbox"/> 食品安全	<input type="checkbox"/> 環境保全	<input type="checkbox"/> 労働安全	<input type="checkbox"/> 人権保護	<input type="checkbox"/> 農場経営管理

<施行注意>

- (注1) 該当する項目の□に■を入れること。
- (注2) 必要に応じて行を追加すること。

(添付様式 17)

年 月 日

農業者氏名 殿

〇〇市町村長

貴殿から提出のあった「GAP理解度・実施内容確認書」の内容については、以下の理由から、国際水準GAPの実施に該当しない取組等があったことを確認しました。

<input type="checkbox"/> 食品安全	<input type="checkbox"/> 記載内容が国際水準GAPに該当していない <input type="checkbox"/> その他 ()
<input type="checkbox"/> 環境保全	<input type="checkbox"/> 記載内容が国際水準GAPに該当していない <input type="checkbox"/> その他 ()
<input type="checkbox"/> 労働安全	<input type="checkbox"/> 記載内容が国際水準GAPに該当していない <input type="checkbox"/> その他 ()
<input type="checkbox"/> 人権保護	<input type="checkbox"/> 記載内容が国際水準GAPに該当していない <input type="checkbox"/> その他 ()
<input type="checkbox"/> 農場経営管理	<input type="checkbox"/> 記載内容が国際水準GAPに該当していない <input type="checkbox"/> その他 ()

(注) 該当する項目の□に■を入れる。

(共通様式第 1 号)

年 月 日

市町村長 殿

農業者団体等の名称
代表者の氏名

多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定の申請について

このことについて、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成 26 年法律第 78 号）第 7 条第 1 項の規定に基づき、下記関係書類を添えて認定を申請する。

記

- 1 事業計画
- 2 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書
 - 1号事業（多面的機能支払交付金）
 - 2号事業（中山間地域等直接支払交付金）
 - 3号事業（環境保全型農業直接支払交付金）
- 3 その他
 - 都道府県の同意書の写し（都道府県営土地改良施設の管理）

(共通様式第2号)

多面的機能発揮促進事業に関する計画

年 月 日

組織名

1 多面的機能発揮促進事業の目標

1. 現況

2. 目標

2 多面的機能発揮促進事業の内容

(1) 多面的機能発揮促進事業の種類及び実施区域

① 種類（実施するものに○を付すること。）

1号事業（多面的機能支払交付金）	
<input type="checkbox"/>	法第3条第3項第1号イに掲げる施設の維持その他の主として当該施設の機能の保持を図る活動（以下「イの活動」という。） （農地維持支払交付金）
<input type="checkbox"/>	法第3条第3項第1号ロに掲げる施設の改良その他の主として当該施設の機能の増進を図る活動（以下「ロの活動」という。） （資源向上支払交付金）
<input type="checkbox"/>	2号事業（中山間等地域等直接支払交付金）
<input type="checkbox"/>	3号事業（環境保全型農業直接支払交付金）
<input type="checkbox"/>	4号事業（その他農業の有する多面的機能の発揮の促進に資する事業）

② 実施区域

(2) 活動の内容等

① 1号事業

1) 事業に係る施設の所在及び施設の種類、活動の別

2) 活動の内容

イ イの活動

ロ ロの活動

② 2号事業

1) 農業生産活動の内容

2) 農業生産活動の継続的な実施を推進するための活動

③ 3号事業

1) 自然環境の保全に資する農業の生産方式の内容

2) 1)の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容

3 多面的機能発揮促進事業の実施期間

4 農業者団体等の構成員に係る事項

<施行注意>

記入内容が共通様式第3号と同様の場合は、「2(1)② 実施区域」、「2(2)③ 1) 自然環境の保全に資する農業の生産方式の内容」、「2(2)③ 2) 1)の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容」、「3 多面的機能発揮促進事業の実施期間」及び「4 農業者団体等の構成員に係る事項」の記入を省略することができる。

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書
(多面的機能支払に係る活動計画書、中山間地域等直接支払に係る集落協定、
環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書)

(フリガナ) 組織名	()
(フリガナ) 代表者氏名	()
(フリガナ) 所在地	()

I.	地区の概要(共通)
----	-----------

<活動の計画>

<input type="checkbox"/>	II. 1号事業(多面的機能支払)	別紙○
<input type="checkbox"/>	III. 2号事業(中山間地域等直接支払)	別紙○
<input type="checkbox"/>	IV. 3号事業(環境保全型農業直接支払)	別紙○
<input type="checkbox"/>	V. その他多面的機能の発揮の促進に資する事業に係る計画書	別紙○

(注)該当する活動にチェックし、取り組む活動の別紙のみ添付すること

<施行注意>

提出の際に()内は、多面的機能支払に係る活動計画書、中山間地域等直接支払に係る集落協定、環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書のうち該当する活動の計画書もしくは協定を記載すること。

I. 地区の概要

(注) 以下、(多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払)をそれぞれ(多面支払、中山間直払、環境直払)と一部で表示

1. 活動期間

	活動開始年度 (計画認定年度)	活動終了年度	交付金の 交付年数	計画変更	計画変更
<input type="checkbox"/> 農地維持支払	年度	年度	年	年度	年度
<input type="checkbox"/> 資源向上支払 (共同)	年度	年度	年	年度	年度
<input type="checkbox"/> 資源向上支払 (長寿命化)	年度	年度	年	年度	年度
<input type="checkbox"/> 中山間地域等 直接支払	年度	年度	年	年度	年度
<input type="checkbox"/> 環境保全型農業 直接支払	年度	年度	年	年度	年度

2. 実施区域内の農用地、施設

協定農用地面積 又は認定農用地 ※1					計	遊休農地 面積	年当たり 交付金額 上限	
	田	畑	草地	採草放牧地				
<input type="checkbox"/> 多面支払	a	a	a		a	a	円	
<input type="checkbox"/> 中山間直払	a	a	a	a	a	a	円	
	傾斜	傾斜	傾斜	傾斜				
取組 面積	<input type="checkbox"/> 環境直払 ※2						a	円

※1 多面支払の認定農用地は、集落が管理する農用地を記載する。

※2 環境保全型農業直接支払に取り組む場合は、IVの4の交付金額の取組面積の合計及び年当たり交付金額上限の合計を記載するものとする。

農業用施設 (多面支払)	水路	農道	ため池
		km	km
うち、施設の長寿命化の対象施設	km	km	箇所

3. 実施区域位置図 別添1「実施区域位置図」のとおり

4. 組織構成員一覧 別添2「構成員一覧」のとおり

※ 多面支払のみに取り組む場合は、多面的機能支払交付金実施要領(平成26年4月1日付け25農振2255号)別記6-1に係る「参加同意書」に代えることができる。

5. 多面的機能支払と中山間地域等直接支払交付金との重複面積

重複面積 (多面支払・中山間直接支払)
a

※ 多面支払の活動計画書及び中山間直払の集落協定に位置づけられている施設等については、多面支払の活動組織により活動を実施し、また、多面支払の交付金を充てることとする。

<施行注意>


計画書の変更の際には、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を()書で上段に記載するものとする。

(別添1)

実施区域位置図

- 1号事業(多面支払) 2号事業(中山間直払) 3号事業(環境直払)

組織名称:



構成員一覧

年 月 日

役職名	氏名 (代表者名、 団体名)	住所	多面的機能 支払		中山間地域等 直接支払			環境保全型農業直接支払	
				分類 番号	分類 番号	年齢 分類 記号	国際水準GAPの実施に 係る取組意思確認		
								<input type="checkbox"/> 国際水準GAPを実施 します。	
								<input type="checkbox"/> 国際水準GAPを実施 します。	
								<input type="checkbox"/> 国際水準GAPを実施 します。	
								<input type="checkbox"/> 国際水準GAPを実施 します。	
								<input type="checkbox"/> 国際水準GAPを実施 します。	
								<input type="checkbox"/> 国際水準GAPを実施 します。	
								<input type="checkbox"/> 国際水準GAPを実施 します。	
								<input type="checkbox"/> 国際水準GAPを実施 します。	
								<input type="checkbox"/> 国際水準GAPを実施 します。	

多面的機能支払分類番号リスト

農業者	個人として 参加	1	農業者個人
	農業者	団体として 参加	2
3			営農組合
4			その他の農業者団体
農業者 以外	個人として 参加	5	農業者以外個人
	団体として 参加	6	自治会
		7	女性会
		8	子供会
		9	土地改良区
		10	JA
		11	学校・PTA
		12	NPO
		13	その他の農業者以外団体

中山間地域等直接支払分類記号リスト

農業者 (人)	A	交付農用地を持つ農業者
		B
法人	C	農地所有適格法人
	D	特定農業法人
	E	その他法人 (NPO法人、公益法人等)
農業生産 組織	F	機械・施設共同利用組織
	G	農作業受委託組織
	H	栽培協定
	I	その他の組織
その他	J	土地改良区
	K	水利組合
	L	非農業者(人)
	M	その他

年齢分類記号リスト

ア	39歳以下
イ	40～44歳
ウ	45～49歳
エ	50～54歳
オ	55～59歳
カ	60～64歳
キ	65～69歳
ク	70～74歳
ケ	75～79歳
コ	80歳以上

- 注1：「多面的機能支払」及び「環境保全型農業直接支払」の欄は、各支払に取り組む者に○印を記入。「中山間地域等直接支払」の欄は、署名。
- 注2：多面的機能支払に取り組む場合は、「分類番号」を分類番号リストの1～13から選択。
- 注3：「農業者」とは、協定に位置付けられている農用地において農業生産活動等（多面的機能支払においては、耕作又は養畜）を実施する農業者又は団体である。
- 注4：中山間地域等直接支払の場合には、「分類番号」を分類記号リストのA～Mから選択するとともに、「年齢分類記号」を年齢分類記号リストのA～コから選択。
- 注5：「国際水準GAPの実施に係る取組意思確認」の欄は、各構成員に意思確認の上、□にチェックを入れる。
- 注6：「国際水準GAPの実施」とは、食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の項目に係るGAPに関する指導・研修を通じ理解し、その理解に基づきGAPの取組を実施することをいう。

(別紙)

環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書

(3号事業様式)

IV.3号事業(環境保全型農業直接支払)

1 自然環境の保全に資する農業の生産方式

区域内の農地において以下の取組を行う。

- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と炭素貯留効果の高い堆肥の施用を組み合わせた取組(堆肥の施用の取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組とカバークロープを組み合わせた取組(カバークロープの取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組とリビングマルチを組み合わせた取組(リビングマルチの取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と草生栽培を組み合わせた取組(草生栽培の取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と不耕起播種を組み合わせた取組(不耕起播種の取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と長期中干しを組み合わせた取組(長期中干しの取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と秋耕を組み合わせた取組(秋耕の取組)
- 有機農業の取組(化学肥料及び農薬を使用しない農業)
- (都道府県知事が特に必要と認める取組 ※地域特認取組名を記載)
- (都道府県知事が特に必要と認める取組 ※地域特認取組名を記載)

(注1)該当する取組内容の□に■を入れる。

(注2)複数の地域特認取組に取り組む場合は行を追加すること。

2 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施時期

(1)〇〇市(〇〇年度)

対象取組		化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する活動		備考
取組の内容	実施時期	作物名	栽培時期	

(注1) 備考欄は、化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例を活用する場合、その低減割合を記入すること。

(注2) 市町村域をこえて取り組む組織の場合は、市町村別に作成すること。

(注3) 有機農業の取組の場合、対象取組の実施時期は主作物の栽培時期を記入すること。

(注4) 実施年度によって対象取組等が異なる場合は、年度別に作成すること。

(注5) 必要に応じて欄を追加すること。

3 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容(いずれか1項目以上を実施)

活動内容	実施時期
○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動	
<input type="checkbox"/> ① 技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	
<input type="checkbox"/> ② 実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	
<input type="checkbox"/> ③ 先駆的農業者等による技術指導	
<input type="checkbox"/> ④ 自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	
<input type="checkbox"/> ⑤ ICTやロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組	
○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動	
<input type="checkbox"/> ⑥ 地域住民との交流会(田植えや収穫等の農作業体験等)の開催	
<input type="checkbox"/> ⑦ 土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	
○ その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動	
<input type="checkbox"/> ⑧ 耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	
<input type="checkbox"/> ⑨ 中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動を実施(農業者団体等の取組面積の過半が中山間地又は指定棚田地域の場合に限る。)	
<input type="checkbox"/> ⑩ 農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	
<input type="checkbox"/> ⑪ その他()	

(注)該当する活動内容の□に■を入れる。

4 交付金額

(1)〇〇市(〇〇年度)

対象活動	取組面積	交付単価	年当たり交付金額上限
堆肥の施用の取組	a	円/10a	円
カバークロップの取組	a	円/10a	円
リビングマルチの取組	a	円/10a	円
草生栽培の取組	a	円/10a	円
不耕起播種の取組	a	円/10a	円
長期中干しの取組	a	円/10a	円
秋耕の取組	a	円/10a	円
有機農業の取組	a	円/10a	円
(地域特認取組名)	a	円/10a	円
(地域特認取組名)	a	円/10a	円
合計	a		円

取組面積(〇〇市〇〇a)の過半が中山間地又は指定棚田地域

(注1)「3 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容」において、「⑨ 中山間地及び指定棚田地域において自然環境の保全に資する農業生産活動を実施」に取り組む場合は、取組面積の過半が中山間地又は指定棚田地域であることを確認の上、市町村名及び取組面積を記載し、□に■を入れること(市町村域をこえて取り組む組織の場合は、各市町村の取組面積の合計の過半が中山間地であることを確認の上、各市町村名及び各市町村における取組面積を記載し、□に■を入れること。実施年度によって取組面積が異なる場合は、年度別に記載すること。)

(注2)実施面積は、対象活動別(同一の対象活動であっても、単価毎)に構成員の実施面積を合計して、a未満を切り捨てた値を記載すること。

(注3)市町村域をこえて取り組む組織の場合は、市町村別に作成すること。

(注4)実施年度によって取組面積が異なる場合は、年度別に作成すること。

(注5)必要に応じて行を追加すること。

<添付書類>

(1)農業者の組織する団体の場合

・規約

(2)実施要領第1の2の農業者の場合

・(実施要領第1の2の(2)の農業者の場合)推進活動を連携して実施する他の農業者が分かる書類

・(実施要領第1の2の(3)の農業者の場合)複数の農業者で構成されていることが分かる書類

(3)実施要綱別紙第1の4の(8)の取組を実施する農業者の場合

・有機農業の取組における土づくり技術の導入に関する計画について(様式第1号)

(共通様式第 4 号)

番 号
年 月 日

農業者団体等の名称
代表者の氏名 殿

市町村長

多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定について

◇年◇月◇日付け多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定の申請についてをもって申請のあったこのことについて、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成 26 年法律第 78 号）第 7 条第 5 項の規定に基づき認定する。

< 施行注意 >

- 1 1号事業を実施する場合において、市町村が管理する施設の工事に関する条件がある場合には、その内容を明示した上で認定を行うこと。
- 2 多面的機能発揮促進事業に関する計画の変更の認定の通知を行う場合には、件名の「多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定について」を「多面的機能発揮促進事業に関する計画の変更の認定について」とし、本文中の「◇年◇月◇日付け多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定の申請についてをもって」を「◇年◇月◇日付け多面的機能発揮促進事業に関する計画の変更の認定の申請についてをもって」とし、「第 7 条第 5 項」を「第 8 条第 4 項において準用する同法第 7 条第 5 項」とする。

(共通様式第 5 号)

年 月 日

市町村長 殿

農業者団体等の名称
代表者の氏名

多面的機能発揮促進事業に関する計画の変更の認定の申請について

このことについて、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成 26 年法律第 78 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき、下記関係書類を添えて認定を申請する。

記

- 1 事業計画
- 2 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書
 - 1号事業（多面的機能支払交付金）
 - 2号事業（中山間地域等直接支払交付金）
 - 3号事業（環境保全型農業直接支払交付金）
- 3 その他
 - 都道府県の同意書の写し（都道府県営土地改良施設の管理）

（注：変更する書類のみ添付する。）

(共通様式第6号)

〇〇〇〇市町村長 殿

	報告年月日	年 月 日
名 称		
代表者氏名		

〇〇 年度
多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書
環境保全型農業直接支払交付金に係る営農活動実績報告書
の提出(報告)について

多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙1の第5の7及び別紙2の第5の8及び環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)第13の1の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出(報告)する。

記

- 1 〇〇年度 多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書
- 2 〇〇年度 環境保全型農業支払交付金に係る営農活動実績報告書

環境保全型農業直接支払交付金の営農活動実績について以下のとおり報告します。

- 実施状況報告書を見込みで報告しましたが、内容に変更がないため別紙を省略し生産記録等のみを提出します。
- 実施状況報告書から変更があったので別紙のとおり報告します。

(注1)該当する項目の□に■を入れる。

(注2)実施状況報告書から変更があった場合は変更があった箇所のみを報告することも可。

(別紙)

環境保全型農業直接支払交付金の実施状況

1. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施時期

対象取組		化学肥料及び化学合成農薬を 5割以上低減する活動		備考
内容	実施時期	作物名	栽培時期	

(注1)備考欄は、化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例を活用する場合、その低減割合を記入すること。

(注2)2月以降に活動が終了する場合は見込みを記載すること。

(注3)有機農業の取組の場合、対象取組の実施時期は主作物の栽培時期を記入すること。

(注4)必要に応じて欄を追加すること。

2. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施面積

対象活動	実施面積
堆肥の施用の取組	a
カバークロップの取組	a
リビングマルチの取組	a
草生栽培の取組	a
不耕起播種の取組	a
長期中干しの取組	a
秋耕の取組	a
有機農業の取組	a
(地域特認取組名)	a
(地域特認取組名)	a
合計	a

(注1)構成員別実施面積(添付様式6)を添付すること。

(注2)実施面積は、対象活動別(同一の対象活動であっても、単価毎)に構成員の実施面積を合計して、a未満を切り捨てた値を記載すること。

(注3)(地域特認取組名)には地域特認取組名を記入すること。

(注4)交付単価を複数定めている対象活動を実施した場合は、必要に応じて行を追加すること。

3. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容

活動内容	実施時期
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動	
<input type="checkbox"/> ① 技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	
<input type="checkbox"/> ② 実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	
<input type="checkbox"/> ③ 先駆的農業者等による技術指導	
<input type="checkbox"/> ④ 自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	
<input type="checkbox"/> ⑤ ICTやロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組	
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動	
<input type="checkbox"/> ⑥ 地域住民との交流会(田植えや収穫等の農作業体験等)の開催	
<input type="checkbox"/> ⑦ 土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	
○その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動	
<input type="checkbox"/> ⑧ 耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	
<input type="checkbox"/> ⑨ 中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施 (農業者団体等の取組面積の過半が中山間地又は指定棚田地域の場合に限る。)	
<input type="checkbox"/> ⑩ 農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	
<input type="checkbox"/> ⑪ その他()	

(注)該当する活動内容の□に■を入れること。

4. 添付書類

- ・生産記録
- ・資材証明書等の写し(有機農業の取組を実施した場合)
- ・土壌診断結果書類の写し(炭素貯留効果の高い有機農業の取組を実施した場合)
- ・その他都道府県又は市町村が求める書類

〇〇都道府県知事 殿

〇〇市町村長

〇〇 年度
多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書
中山間地域等直接支払交付金に係る実施状況報告書
環境保全型農業直接支払交付金に係る実施結果報告書
の提出について

対象組織の事業計画に定められている活動の実施状況について確認を行ったので、多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)の別紙1の第8の2の(2)及び別紙2の第8の2の(2)、中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用(平成12年4月1日付け12構改B第74号農林水産構造改善局長通知)第16の4及び環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)第13の2に基づき、下記関係書類を添えて報告する。

記

1. 多面的機能支払実施状況確認表(別紙)
2. 中山間地域等直接支払交付金実施状況確認表(別紙)
3. 環境保全型農業直接支払交付金の実施結果整理表(別紙)

(注) 1については、確認表とともに、対象組織が提出した実施状況報告書及び実施状況確認チェックシートを提出すること。

〇〇都道府県知事 殿

〇〇市町村長

〇〇 年度
多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書
中山間地域等直接支払交付金に係る実施状況報告書
環境保全型農業直接支払交付金に係る実施結果報告書
の提出について

対象組織の事業計画に定められている活動の実施状況について確認を行ったので、多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)の別紙1の第8の2の(2)及び別紙2の第8の2の(2)、中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用(平成12年4月1日付け12構改B第74号農林水産構造改善局長通知)第16の4及び環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)第13の2に基づき、下記関係書類を添えて報告する。

記

1. 多面的機能支払実施状況確認表(別紙)
2. 中山間地域等直接支払交付金実施状況確認表(別紙)
3. 環境保全型農業直接支払交付金の実施結果整理表(別紙)

(注) 1については、確認表とともに、対象組織が提出した実施状況報告書及び実施状況確認チェックシートを提出すること。

地方農政局長(北海道にあつては農村振興局長(環境保全型農業直接支払交付金にあつては北海道農政事務所長))、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長)

殿

〇〇都道府県知事

〇〇 年度

多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書

中山間地域等直接支払交付金に係る実施状況報告書

環境保全型農業直接支払交付金に係る実施結果取りまとめ報告書

の提出について

対象組織の事業計画に定められている活動の実施状況について確認を行ったので、多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)の別紙1の第8の2の(3)及び別紙2の第8の2の(3)、中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用(平成12年4月1日付け12構改B第74号農林水産構造改善局長通知)第16の4及び環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)第13の3に基づき、下記関係書類を添えて報告する。

記

1. 多面的機能支払実施状況確認表(別紙)
2. 中山間地域等直接支払交付金実施状況確認表(別紙)
3. 環境保全型農業直接支払交付金の実施結果取りまとめ整理表(別紙)

(注) 1については、確認表とともに、対象組織が提出した実施状況報告書及び実施状況確認チェックシートを提出すること。

